

第58期

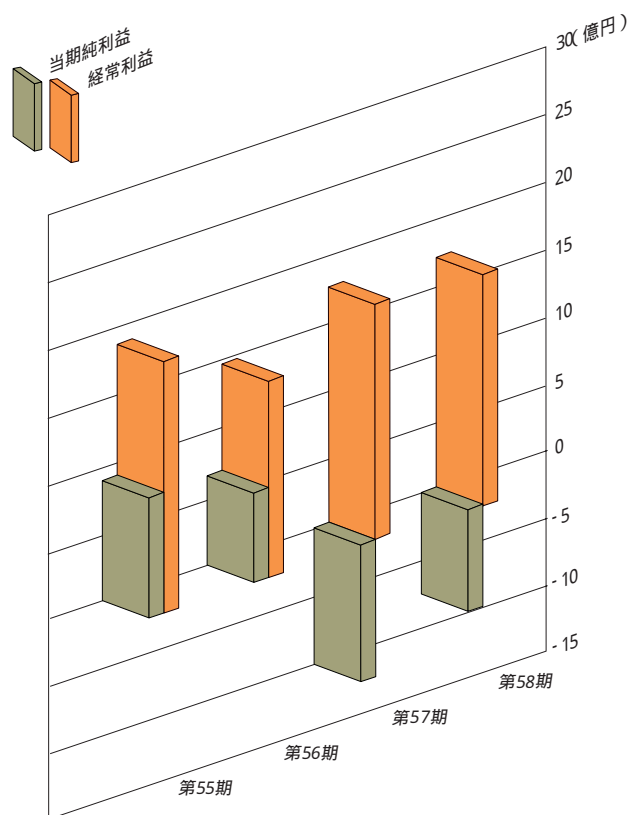
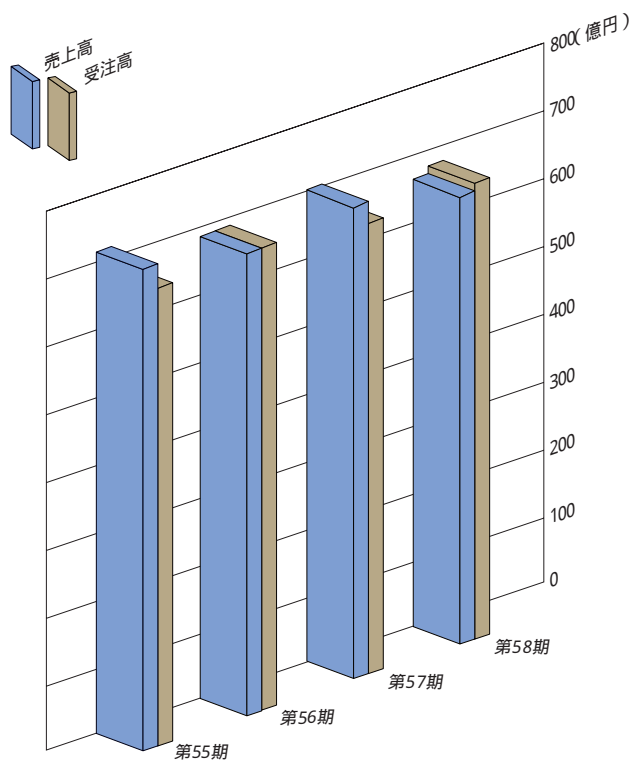
# 事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日

**NOHMI**

# 業績の推移

区 分	第 55 期 (平成11年 3 月期)	第 56 期 (平成12年 3 月期)	第 57 期 (平成13年 3 月期)	第 58 期 (平成14年 3 月期)
受 注 高	68,602百万円	69,154百万円	66,502百万円	67,597百万円
売 上 高	71,682百万円	69,531百万円	70,107百万円	66,515百万円
経 常 利 益	1,850百万円	1,422百万円	1,772百万円	1,660百万円
当 期 純 利 益	815百万円	620百万円	1,077百万円	741百万円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	19.26円	14.64円	25.45円	17.51円
1 株 当 り 配 当 金	10.00円	10.00円	10.00円	10.00円
総 資 産	64,689百万円	67,321百万円	69,214百万円	61,233百万円
純 資 産	26,147百万円	27,991百万円	26,436百万円	25,115百万円



## 株 主 の 皆 様 へ



能美防災株式会社  
代表取締役社長 田上 征

当期におけるわが国経済は、輸出や情報技術関連に下げ止まりの傾向が見られますが、企業部門の収益はなお不振を続けており、雇用情勢や個人消費なども改善の兆しが見られないなど総じて低迷状態で推移いたしました。

このような景気動向のなか、当防災業界におきましては、民間設備投資・公共工事とも減少傾向にあり、明るさが見えない建設市場の状態とあいまって、厳しい状況が続いております。

このような環境下において、当社は新世紀事業計画を策定し、営業力の強化を目指した営業体制の改革、トータルコストダウンを実現するための新システム・新商品の開発、セコム株式会社との共同事業として家庭向け商品を含む新しい防災・防犯システムの開発・販売などを推進いたしました。

また、資産の効率的運用を図るため旧新宿事務所跡地を売却いたしました。

さらに、平成14年3月満期第2回転換社債90億円の償還資金として、同年1月に第1回および第2回の普通社債を発行し60億円を調達充当するとともに、売上原価の削減、全社的な業務運営の効率化による収益の改善を進めました結果、以下のような成績となりました。

即ち、当期の受注高は67,597百万円、前期比 1.6%増、売上

高は66,515百万円、前期比 5.1%減となりました。

売上高の内訳を各製品別にみますと、火災報知設備は24,847百万円、前期比 6.0%減、消火設備は21,519百万円、前期比 1.8%減、保守点検等は14,680百万円、前期比 3.1%増、その他は5,467百万円、前期比27.2%減となりました。

また、利益につきましては、経常利益は1,660百万円、前期比 6.3%減となりましたが、今期に経営が破綻した取引先に対する貸倒引当金繰入額3,500百万円を特別損失として計上したことなどにより当期損失741百万円となりました。

今後の経済見通しとしましては、米国を中心とする海外経済環境の改善や情報技術関連などの在庫調整の進展が景気を下支えすることが期待されますが、厳しい雇用・所得環境や物価の下落による民間需要の下押し懸念があるなど予断を許さない状況が続いております。

これらの情勢下において、当防災業界におきましては、総需要の減少、受注単価の低下、激しさを増す企業間競争などの影響もあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

このような局面に対処するため、新世紀事業計画の2年目を迎え、組織体制を見直して営業力の強化を図り、リニューアル市場や海外市場の開拓ならびに他社との業務提携に注力し、市場ニーズにきめ細かく対応した新システム・新商品を開発・販売するとともに、コストのさらなる削減、組織的かつ効率的な業務運営の徹底による企業体質の改善、人材の育成に尽力してまいり所存であります。

さらに、環境保全へ積極的に取り組むため既に取得済みのISO9001に続き、平成13年8月にメヌマ・三鷹両事業所においてISO14001を認証取得いたしました。

今後とも地球環境保全の重要性を理解しつつ、環境の維持改善活動に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	期別	当期	前期 (ご参考)
資産の部		61,233	69,214
流動資産		40,690	47,898
現金・預金		5,083	2,140
受取手形		6,308	9,391
売掛金		16,232	17,075
有価証券			6,114
製品		1,516	1,798
原材料		2,493	3,726
仕掛品		711	706
未成工事支出金		6,525	5,445
短期貸付金		585	580
前払費用		64	79
繰延税金資産		736	512
その他の流動資産		740	599
貸倒引当金		308	271
固定資産		20,543	21,315
(有形固定資産)		10,407	10,661
建物		4,703	4,908
構築物		93	106
機械装置		676	754
車両運搬具		168	172
工具器具備品		1,331	1,359
土地		3,358	3,358
建設仮勘定		76	1
(無形固定資産)		536	675
施設利用権		61	62
ソフトウェア		473	612
その他の無形固定資産		1	1
(投資等)		9,599	9,978
投資有価証券		1,549	1,610
子会社株		572	612
出資金		721	721
長期貸付金		900	1,207
敷金・保証金		560	565
長期前払費用		136	66
長期未収入金		3,547	
繰延税金資産		4,396	2,779
投資不動産			1,691
その他の投資等		1,148	1,274
貸倒引当金		3,934	552
資産合計		61,233	69,214

(単位 百万円)

科目	期別	当期	前期 (ご参考)
負債の部		36,117	42,777
流動負債		21,921	34,535
支払手形		4,845	7,710
買掛金		2,142	3,437
短期借入金		3,500	3,500
1年内償還の転換社債			9,051
未払金		4,011	4,352
未払法人税等		1,383	1,045
未払費用		318	307
未成工事受入金		3,915	3,101
預り金		161	331
賞与引当金		1,265	1,362
完成工事補償引当金		58	63
その他の流動負債		317	272
固定負債		14,196	8,242
社債		6,000	
退職給付引当金		7,477	7,552
役員退職慰労引当金		356	305
預り保証金		362	384
資本の部		25,115	26,436
資本金		6,272	6,272
法定準備金		6,601	6,571
資本準備金		5,713	5,713
利益準備金		887	857
剰余金		12,343	13,592
配当準備積立金		540	540
技術研究積立金		660	660
固定資産圧縮積立金		97	97
特別償却準備金		62	44
別途積立金		10,360	10,360
当期末処分利益		623	1,890
(当期純損失( ))	( 741 )	( 741 )	( 1,077 )
その他有価証券評価差額金		97	
自己株式		3	
負債及び資本合計		61,233	69,214

## 損益計算書(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

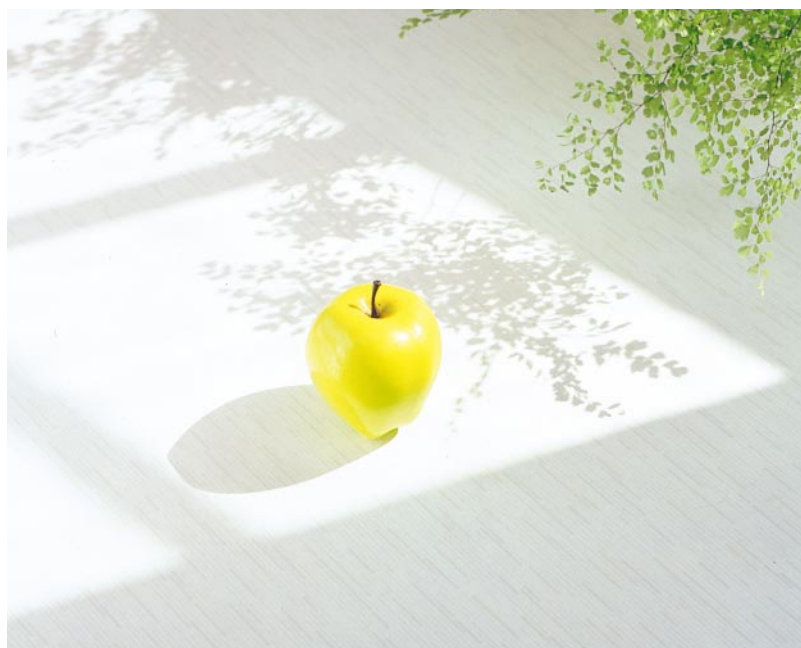
科 目	期 別	当 期	前 期 ( 参 考 )
(経常損益の部)			
営 業 収 益			
売 上 高		66,515	70,107
営 業 費 用			
売 上 原 価		50,598	53,829
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,327	14,597
営 業 利 益		1,588	1,680
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益		569	548
受 取 利 息 ・ 配 当 金		( 93 )	( 105 )
賃 貸 料		( 235 )	( 207 )
そ の 他 の 営 業 外 収 益		( 240 )	( 235 )
営 業 外 費 用		497	457
支 払 利 息		( 229 )	( 227 )
社 債 発 行 費 用		( 99 )	( )
た な 卸 資 産 廃 棄 処 分 損		( 63 )	( 161 )
そ の 他 の 営 業 外 費 用		( 105 )	( 54 )
経 常 利 益		1,660	1,772
(特別損益の部)			
特 別 利 益		808	21
投 資 不 動 産 売 却 益		( 808 )	( )
完 成 工 事 補 償 引 当 金 戻 入 益		( )	( 21 )
特 別 損 失		3,648	3,329
前 期 損 益 修 正 損		( 5 )	( )
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額		( )	( 3,004 )
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		( 3,500 )	( 119 )
会 員 権 評 価 損		( 3 )	( 39 )
固 定 資 産 処 分 損		( 26 )	( 78 )
投 資 有 価 証 券 売 却 損		( 14 )	( 8 )
子 会 社 整 理 損		( 31 )	( )
投 資 有 価 証 券 評 価 損		( 67 )	( 78 )
税 引 前 当 期 純 損 失 ( )		1,180	1,535
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1,332	1,002
法 人 税 等 調 整 額		1,770	1,460
当 期 純 損 失 ( )		741	1,077
前 期 繰 越 利 益		1,576	3,200
中 間 配 当 額		211	211
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額			21
当 期 未 処 分 利 益		623	1,890

## 利益処分

(単位 円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	623,592,105
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	9,840,134
計	633,432,239
これを次のとおり処分します。	
配 当 金	211,627,235
( 1 株 に つ き 5 円 )	
次 期 繰 越 利 益	421,805,004

(注) 平成13年12月10日に211,661,520円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。



## TOPICS

### (仮称)芝園新清掃工場へ清掃工場防災システムを納入



習志野市の(仮称)芝園新清掃工場は地下1階、地上6階の建物で1日201tの処理能力を持ち、処理方式は直接熔融、資源化システムを採用した最新鋭の清掃工場です。(工場稼働は平成14年12月を予定) (仮称)芝園新清掃工場には、当社の自動火災報知設備と放水銃を用いた消火設備が設置されております。

### JR東急目黒ビルへ総合防災システムを納入



JR山手線、東急目黒線、営団南北線、都営三田線が交差する目黒駅上部に駅とオフィス・店舗が複合された新たな時代のランドマークとして「JR東急目黒ビル」が誕生しました。JR東急目黒ビルには、当社が誇るR型防災システムや、CRTシステム等が納入されています。

### 火災報知システム「Integlex」



東南アジア市場において国際規格を取得した製品のニーズが高くなってきております。そこで、当社は中小規模のビルから大規模プラントまでカバーできる新しい火災報知システム「Integlex」を開発し国際規格の中で最も信頼があるUL規格を取得しました。今後は東南アジアを始め広く海外市場に販売を行ってまいります。

### 船舶用アナログアドレスブル火災探知警報装置



システムは集中監視型で、さまざまな規模の船舶に対応する自由度の高いシステムです。自己診断機能などによりシステムの信頼性も高く、火災受信機に接続できる端末機器は実に多彩。それらを自在に組み合わせ、船舶の用途や構造に合った、最適なシステムを構築することができます。また、SOLASおよび各種船級協会の基準にも適合した船舶用火災警報システムです。



## 会社の概況（平成14年3月31日現在）

設立 昭和19年5月5日  
資本金 6,272,282,161円  
株式数 発行する株式の総数 160,000,000株  
発行済株式の総数 42,332,771株  
株主数 4,279名（前期末比 929名減）  
従業員 1,463名（前期末比 49名減）

## 事業所・工場

### 国内

本社 東京都千代田区九段南4丁目7番3号  
城東事務所 東京都江東区南砂5丁目18番4号  
支社 北海道（札幌市）東北（仙台市）新潟、茨城（水戸市）北関東（さいたま市）西関東（八王子市）千葉、横浜、長野、静岡、名古屋、金沢、大阪（吹田市）京都、神戸、広島、岡山、九州（福岡市）熊本  
営業所 青森、盛岡、秋田、郡山、宇都宮、群馬（高崎市）岐阜、三重（津市）富山、福井、高松、松山、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄（那覇市）他17ヶ所  
工場 三鷹、メヌマ（埼玉県大里郡妻沼町）  
研究開発センター（千代田区、新宿区、埼玉県大里郡妻沼町）

### 海外

事務所 台北

## 主要な事業内容

イ．防災に関する受託実験・企画・提案  
ロ．各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守  
ハ．上記機器の設計、製造、販売  
なお、各種防災設備、システムとは下記のとおりであります。

### 主な防災設備

火災報知設備  
防火・防排煙設備  
消火設備（スプリンクラーなど）  
碍子洗浄設備  
ガスもれ警報設備  
非常用放送設備  
避難誘導設備  
防犯警報設備  
各種防災機器（消火器など）

### 主なアプリケーション・システム

ビル・地下街防災システム  
住宅防災システム  
石油・ガス・化学プラント防災システム  
原子力など発電プラント防災システム  
トンネル防災システム  
ケーブル洞道防災システム  
船舶・車両・航空機防災システム  
コンピューター室・クリーンルームなど環境監視システム

## 大株主（平成14年3月31日現在）

株主名	持株数	持株比率
セコム株式会社	12,098千株	28.6%
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	3,451	8.2
能美防災従業員持株会	1,475	3.5
能美防災代理店持株会	1,260	3.0
株式会社三井住友銀行	1,145	2.7
能美防災取引先持株会	1,036	2.5
株式会社東京三菱銀行	980	2.3
富士電機株式会社	855	2.0
あいおい損害保険株式会社	804	1.9
三井住友海上火災保険株式会社	679	1.6

## 取締役および監査役

代表取締役会長	木村 敬一
代表取締役社長	田上 征
専務取締役	安原 一昭
常務取締役	上野 敏雄
常務取締役	漆山 清
常務取締役	後山 洋三郎
取締役	竹田 晴夫
取締役	杉町 壽孝
取締役	荻野 輝雄
取締役	橋爪 毅
取締役	田山 雄史
取締役	中原 安雄
取締役	武田 迪夫
取締役	小松 三男
取締役	橘 幸正
取締役	梶田 和男
取締役	森 俊幸
取締役	内山 順

常勤監査役	能美 昌二郎
監査役	能美 汎満
監査役	石橋 鉄之介
監査役	川原 尚





## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 利益配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
1単元の株式の数	1,000株
公告掲載新聞 名義書換代理人	東京都において発行する「日本経済新聞」 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
郵便送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先	(住所等変更用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
インターネット ホームページURL	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店

## 能美防災株式会社

〒102-8277 東京都千代田区九段南4-7-3  
電話 (03) 3265-0211 (代表)  
URL <http://www.nohmi.co.jp/>